

代表質問

会派の代表6人が 市政を問う

大阪維新の会 松本 剛



前期4年間の市政運営 その評価は

Q 市長は前期4年間、身を切る改革を実行しながら市民サービス向上のための様々な施策を打ち出し、市民の命と暮らしを守る対策を自ら先頭に立って進めてきた。前期を振り返りこれまでの市政運営をどう評価しているのか。

A 身を切る改革やトップランナー方式対象業務等の見直しなど様々な取り組みに挑戦し、八尾の成長の実現に向けた取り組みを進めてきた。今後も改革と成長の好循環の流れを継続し、動き出した八尾を市民に実感していただけるよう全力で取り組んでいく。

Q 超過勤務のあり方や働き方改革など各部署長がマネジメントを行い取り組んでいく必要がある。その観点から、AI・RPAの活用などスピード感を持って進め、業務量の適正化に向けた事業のスクラップやゼロベースでの事業見直しなどを進めていく必要があると考えるがどうか。

A DXの推進を新やお改革プラン2.0に位置づけ行革の観点からもしっかりと進めていきたい。引き続き財源とマンパワーを生み出す行財政改革に取り組む、新たな市民サービスにつなげるように取り組んでいきたいと考えている。



新やお改革プラン2.0にさらに取り組みの強化を図るべきものとして行政DXの推進という項目が追加される。

その他の主な質問項目

- 給食費の無償化について
- 万博への機運の醸成について
- 防災対策について
- 新やお改革プラン2.0について
- 子ども子育て分野への支援
- 八尾空港西側跡地におけるまちづくりについて

公明党 西田 尚美



今後の物価高対策 どのような見通しか

Q 市政運営方針に、中学校給食無償化、小学校給食無償化の延長、住民税均等割のみの課税世帯等への3万円給付など、求めてきた内容が盛り込まれた。しかし、物価が高なお続く中で、今後の対策についてどのような見通しか。

A 所得の少ない世帯により影響があると考える。国や大阪府の動向を踏まえて取り組みを実施したい。

Q 認知症になっても地域社会で活躍できる共生社会の実現を盛り込んだ認知症施策推進計画が必要だ。認知症の当事者や家族から意見を聞きながら策定を進めてはどうか。

A 現在、高齢者保健福祉計画及び

介護保険事業計画に認知症施策を位置づけており、認知症の方の意見は同計画策定の際のアンケートから反映していく。認知症施策推進計画は必要に感じ検討していく。

Q ①空港西側跡地の開発、②国道25号大阪柏原バイパスの整備、③近鉄河内山本駅の高架化・立体交差化を進めるべきだが状況は。

A ①は都市計画の手続きを進め、決定後に売却する予定である。②は国道の課題やバイパスの必要性を国交省に説明している。関係機関と連携し取り組んでいく。③は大阪府や近鉄と連携し、事業の必要性・事業効果等を研究していく。



令和5年4月の全国消費者物価指数は、前年同月比で生鮮食品等の多くの費目で上昇している。

その他の主な質問項目

- 市長の1期目4年間の行財政改革で生み出した財源とマンパワーについて
- 地域防災の取り組みについて
- グリーフケアについて
- 音声コードの活用推進について
- 万博関連イベントへの市民参画について

八尾保守の会 松田 憲幸



「公」が果たすべき役割とは

Q 「公」が果たすべき役割について、市はどう考えているのか。

A 限られた財源と人員で、安定的かつ効率的に市民が必要とするサービスを実現していくことが公の果たすべき役割と考えている。

Q 文化や芸術など、採算性や効率性のみで判断できないものを「公」として次世代へ受け継いでいくことも重要と考えるがどうか。

A 「公」には「公」の役割があり、本市としても文化芸術や伝統など、子どもへの教育を含めて継承していく。

Q 令和5年6月の大雨警報発令時の小・中学校での緊急帰宅など、

各現場での対応について、本市として教訓事項を得ているのか。

A 給食の配食や帰宅状況など各学校により判断が異なった。今後、危機管理と連携しながら、よりよいあり方について検討していく。

Q 大雨警報発令時に、災害時要配慮者への支援はどの程度機能したのか。また、改善すべき点はあったのか。

A 避難行動支援が必要な対象者と福祉施設に事前周知を行った上で避難を呼びかけたが、実際に避難をした方は少人数であった。今後、定期的に避難の意向を確認しながら、避難率の向上を図る。

八尾の未来を紡ぐ会 吉村 拓哉



マンパワーの創出とは 何を指すのか

Q 本市は他市と比べても質の高い市民サービスを提供してきたが、職員が減少すると業務量が増加し市民サービスが低下するのではないかと危惧している。サービスと行財政改革を両立するには職員の向上心が必要であるが、マンパワーの創出とは何を指すのか。

A 業務の効率化を進めることで、新たな事業を企画・立案・遂行するための人的資源を生み出すことであり、厳しい財政状況が続く中で、人員を有効に活用し、職員に負担を転嫁せず、最少の経費で最大の効果を発揮することができ組織力の構築を示すものである。

Q 包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業が創設され、様々な生活課題を抱える市民に支援が届くよう重層的な相談体制を備える事業が本格実施されている。自立や社会参加に向けた支援には自分に合った役割を見出すための多様な接点をどのように確保するのが重要であるが、そのための人材確保はできるのか。

A 参加支援は柱となる事業であり、社会福祉協議会など地域での相談機能を持つ関係機関との課題共有連携協力をしながら人材確保していく。

災害時要配慮者とは

必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時や災害のおそれがあるときの一連の行動をとることに支援を要する人々のこと。

一般的には、高齢者、障がい者、外国人、妊産婦、乳幼児、難病患者等が災害時要配慮者となる。

その他の主な質問項目

- 一般ごみ収集業務の民間委託について
- 小中学校の小規模特認校・指定校変更の弾力的運用について
- 総合防災訓練の必要性について
- 国旗掲揚の推進について
- 北朝鮮による日本人拉致問題の啓発について



高い市民サービスを維持するためには職員の向上心が重要となっている。

その他の主な質問項目

- 人権課題について
- ヤングケアラーの実態把握
- 保育施設等の整備について
- 不登校児童・生徒への居場所づくりについて
- 脱炭素型まちづくりへの市民参画について
- 大阪・関西万博の波及効果

読んでみよう 白熱議論

3日間 13人の 個人質問



マスクの着用を求めないことを基本としながら学校生活を送るよう取り組んでいる。

Q 子どもへのワクチン接種は、申請方式やホームページでの副反応の周知などの慎重な対応が必要だと考えるがどう対応しているのか。

A 小児・乳幼児も含めた今後の接種券の発送については、国や他の自治体の動向を注視し対応していく。また、ワクチンのメリットと副反応のデメリットを理解してもらえよう情報発信に努めていく。

Q 羞恥心等の精神的な理由でマスクを外せない子どもへの対応は。

A 寄り添った指導を粘り強く行い保護者への周知も含め取り組みを進めている。

Q 郷土愛を育むための教育はどう行っているのか。

A 児童・生徒の発達段階に応じた徳科を含め教育活動全体を通して行っている。

八尾保守の会
川上 舞
アフターコロナ
その対応は

Q 有権者数や本庁から遠い地域特性も踏まえ、山手地域や竹洲地域、大正中学校区等へ期日前投票所を増設した際の効果は高いと考えるがどうか。

A 今回の統一地方選挙における選挙当日の投票行動と期日前投票等の詳細データを選挙管理委員会に提出し、投票所のあり方を含めて検討いただきたいと考えている。

Q 選挙期間内の職員による不適切な選挙に関連する活動に、毅然とした対応が求められるが見解は。

A 市職員として市民に信頼される行動の周知を改めて行う。

Q 八尾市道路植栽管理方針に掲げる内容を遵守し、条例の解釈基準として適切に運用することが植栽の総量管理という視点でも非常に重要と考えるがどうか。

A 安全の確保、都市魅力の向上、管理コストの縮減という三本柱をもって、しっかりと取り組んでいきたい。

大阪維新の会
稲森 洋樹
選挙執行上の課題
投票機会の拡充を

Q 阪和貨物線跡について、残り一つの高架はいつ撤去されるのか。また、跡地は今後のまちづくりにどう活用するのか。

A JR西日本に撤去の申し入れを行っており早期の撤去に向け引き続き協議していく。公地利用が可能であれば地域の意見も聞きながら検討を進め、公地利用できない場合は、JRに活用がなされるように促し、地域の利便性の向上につなげていきたい。

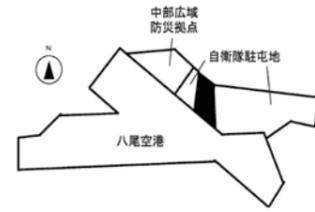
Q 山手の観光資源の活用には観光振興計画が必要と考えるがどうか。

A 国が示す計画等も踏まえながら総合計画・実施計画事業として実施していくこととしている。

Q 市の方針やビジョンの理解のための個別の教員向けの意識の共有はどう行っているのか。

A 校長会を開催し学校で取り組むべき施策について実践するよう指示しており、すべての教職員に対して職員会議等を通して内容を伝達し意識の共有を図っている。

大阪維新の会
鑄方 淳治
阪和貨物線の跡地
まちづくりに活用を



自衛隊駐屯地に囲まれた民有地があり、自衛隊から地権者への説明が予定されている。(図の黒部分)

Q 自衛隊八尾駐屯地の格納庫の建て替え等の工事があると聞いている。今後、基地の拡張がないか懸念するが、周辺の土地の動きについて情報はないか。また、市はこれまで基地拡張に反対してきたが、現在も同じ立場か。

A 令和5年7月に地権者対象に自衛隊が説明を実施するという予定は聞いている。市民の安全・安心、財産を最優先に考えながら、総合的に判断してまいりたい。

Q 令和6年度以降の小・中学校の給食費無償化の継続実施と、国民健康保険料の値上げ中止を求めるがどうか。

A 給食費無償化は国の動向を注視しながら市の財政状況を考慮し検討していく。国保料は、物価高騰等による被保険者の負担を軽減するため基金から3億円を投入し対策を講じている。

Q 家庭用可燃ごみ等の収集について、パッカー車30台中10台分の業務量を民間委託するとしているが、現在と同様に1台につき技能員が3人乗車するのか。

A 現在直営で実施している業務を前提にして委託料を算定している。

その他の主な質問項目

- 学童保育の出産要件の追加について
- 高齢者の補聴器購入費用助成
- 教職員の増員について
- ジェンダー平等課の設立について
- 家庭用太陽光パネル設置費の補助について
- 手話を言語と位置づけた条例制定について



教員の資質向上や負担軽減など、学校現場における様々な課題がある。

Q 給食費の無償化のみならず、教員が不足する学校への教員の配置や教員の働き方改革、資質向上などの学校現場が抱える課題と並行して、解決に向けた取り組みを進めるべきだと考えるがどうか。

A 学校現場の課題は認識しており、府や国に要望するとともに、新たな教員を配置することや、その有効性の検討も含めて、市長部局と教育委員会が一体となった取り組みを進める必要がある。

Q 人口減少を見据えた市政運営の展望や対策はどう考えているのか。

A 限られた経営資源の中でAIやRPAなどの新技術の活用や

市民の健康寿命延伸に向けた取り組みを充実させる。また、効果的な人口減少対策として、八尾の未来を担う子どもへの投資や生活利便性の向上、産業振興の充実など積極的に取り組みを進めていく。

Q これまで実施した子育て支援事業の効果について、どう分析しているのか。

A 子ども医療費助成制度の対象拡充や、2歳児を対象とした本市独自の幼児教育・保育の無償化、子ども総合支援センターの開設などがより進んだと認識している。

その他の主な質問項目

- 新型コロナウイルス5類移行に伴うハイリスク者の健康対策について
- 転入先として選ばれる町について
- 行財政運営を踏まえた財政調整基金の当面の目標額について
- 外郭団体の見直しについて
- 地域のまちづくりの今後のあるべき姿について

日本共産党
田中 裕子



自衛隊駐屯地 周辺の土地に動きはあるか

新声
竹田 孝吏



学校現場が抱える 課題への対応が必要

個人質問

日本共産党 谷沢 千賀子

今こそ教育や高齢者 施策の充実を

Q 9月に始まる中学校給食でのアレルギー対応は。また、栄養職員を増やすべきだが配置体制は。
A 卵などの特定原材料7品目を除く対応食の提供など、安全性・確実性を最優先で実施する。
Q 特別支援学級のあり方を変える国の通知は撤回し、これまで同様に子どもの教育的ニーズを踏まえ柔軟に支援すべきだが認識はどうか。
A 子どもの障がいの状況を把握し、学びについて保護者に説明する。
Q 本市は人権コメン・老人福祉センター・青少年会館の合築を構想している。既存施設の解体や目的の異なる施設の合築はすべきでないと考えらるがどうか。
A 建物の老朽化が進み課題を抱えている。類似事業も多く、整理した上で機能更新を行う方針である。

無所属 露原 行隆

とかいなかの魅力 山手地域の活性化を

Q 都会のような田舎のような町、八尾の東部山手地域が有する様々な可能性を引き出すため、どのような施策が必要だと考えるか。
A 地域のにぎわいや防災に活用できる小学校跡地、府の管轄する公園、大阪平野を一望できる夜景や鉄道など、魅力ある地域資源やポテンシャルを生かすため、地域や府、民間事業者と連携した施策に取り組みが必要だと認識している。
Q 山手地域における空き家や古民家の利活用を促進する制度の創設について市の見解は。
A 山手地域における古民家は市街化調整区域に係る規制や耐震補強など、様々な条件がクリアできれば利活用できると認識しており、保存活用手法や規制緩和の可能性など、他市の事例を参考にしながら研究していく。

その他の質問項目
●今後の選挙のあり方における課題認識について
●安全で快適な自転車交通の環境整備について

公明党 五百井 真二

安心して教育が 受けられる体制を

Q 今年度から始まった小規模特認校制度と、指定校変更の弾力的運用は想定通りスタートできたのか。
A 入学した児童・生徒は意欲的に学校生活に取り組んでおり、保護者からも丁寧な指導への感謝の声が届いている。
Q 通級指導教室を含め学校現場は支援が必要な児童・生徒を含めてすべての子どもが安心して教育を受けられる体制ができているのか。
A 通常の学級におけるユニバーサルデザインの授業づくりや合理的配慮の実施、支援学級や通級指導教室の設置により体制を整えている。

その他の質問項目
●重層的支援体制について
●私立小学校に通う児童の放課後児童室利用について
●自転車ヘルメット購入助成について

日本共産党 越智 妙子

お出かけ応援事業の 復活を求め

Q 高齢化の進展や商店街の閉店などによる、買い物に困る方の対応は。また、買い物に困る方の支援と、商店の活性化等のため、お出かけ応援バスやデマンドタクシーの復活を求め。
A 買い物物の困難事案は寄り添い支援による対応が適切と考える。お出かけ応援事業は利用者が増え市民などの外出に寄与してきた一方、実施に係る財源確保が課題である。
Q 国保料が大幅値上げしたが、市民が払える額と本心に考えているのか。また、子どもの均等割額を18歳までゼロにすべきだがどうか。
A 物価高騰等による市民生活の状況は認識しており、基金を投入して国保料の抑制を図った。子どもの均等割の減額は子育て世帯への支援として必要性は認識している。

保険料モデルケース
4人世帯
大人2人(40歳~64歳)
子ども2人(未成年)
世帯所得0円
令和4年度 62,660円
令和5年度 75,160円
(12,500円の増額)
世帯所得200万円
令和4年度 356,760円
令和5年度 418,990円
(62,230円の増額)

個人質問

八尾の未来を紡ぐ会 西川 あり

こども基本法の施行 何が変わるのか

Q こども基本法が令和5年4月1日に施行されたが、それにより何が変わるのか。
A 子ども等の意見の反映が強く求められている。こどもいきいき未来計画の改定の際にはできるだけ多様な子どもの意見を聞く必要があると考えており、しっかりと対応していきたい。
Q エレベーターのない学校施設等への整備について、どう考えているのか。
A 相当の予算を必要とするため急速に整備を進めるのは困難である。インクルーシブ教育の推進に伴い設置のニーズも高まっていると認識しており、整備については研究していきたい。

八尾の未来を紡ぐ会 柴谷 匡哉

高齢者が安心して 暮らせる住環境を

Q 新型コロナウイルスに係る臨時的取扱いのため介護認定が大幅に遅れている状況を早期に解消する方策は。
A 認定審査会で扱う件数・審査会の回数を増やすことで、介護認定の遅れの解消を図っていく。
Q サービス付き高齢者向け住宅の入居者の「困り込み」撲滅のため、生活保護受給者の入居率の高い住宅に絞った指導が必要かどうか。
A 関係課で連携を図り、ケアプラン等の効果的な点検体制を構築し、事業者への指導を重点的に行う。
Q 災害時に有効な災害時優先携帯電話について、庁内の災害時優先携帯電話の配置状況を詳細に把握し早急に整備すべきではないか。
A 災害時優先設定の状況について危機管理課でしっかり把握し、災害時優先携帯電話の確保に努めていく。

大阪維新の会 榎井 政佐美

西郡のまちづくり その検討状況は

Q 旧桂小学校の跡地活用について、西郡地域のまちづくりという大きな観点から、施設全体を一体で見た検討が急務と考えるがどうか。
A 現在校舎の解体工事を進めている。西郡地域全体のまちづくりについては令和6年度には方針を確定していきたい。
Q 近畿大学との官学連携により学生が地域活動に参画することを条件に、西郡住宅の政策空き家に居住することについて、市民や地域への情報提供や説明は十分にされているのか。
A 校区まちづくり協議会へ説明するとともに地域の情報誌などで周知している。今後は学生のプライバシーにも配慮しながらホームページへの掲載なども積極的に検討していきたい。

公明党 福永 美智子

ヤングケアラー支援 取り組みの強化を

Q ヤングケアラーの子どもたちを社会全体で守るための啓発や実態調査を通じ、一人一人に寄り添った支援ができるように、子どもたちに関わる部局が連携し合う推進体制を構築するなど、取り組みを強化すべきだと考えるがどうか。
A 本年度実施する小・中学生へのアンケート及び15歳から18歳を対象とした実態調査を通じて、ヤングケアラーの実態を把握するとともに、認知度の向上や子どもに関わる機関の連携・協力による支援策の充実を図っていく。
Q 家族が亡くなった際に必要な手続きがワンストップで受けられ、遺族の負担軽減につながる「おくやみコーナー」の設置が必要だと考えるがどうか。
A 遺族が行う各種手続きの負担軽減に一定効果があるものと認識しており、他市の事例を参考に、本市に適した手法を、部局で連携しながら調査研究していく。

QRコードから、各議員の質問の映像を見ることができます。

所管事務調査の テーマが決定

条例案や予算案の審査と異なり、常任委員会が自主的にテーマを決めて調査を行うものです。本定例会で令和5年度の各常任委員会で調査するテーマが決まりました。市が行っている取り組み内容の確認や、他市へ視察に行き先進事例を研究するなどの様々な調査を行います。最終的に議員間の協議を経て、報告書としてまとめ、市に提出します。市はそれを受け、施策実施や見直しなどの検討を行い、市議会に報告します。

令和5年度の調査テーマ

総務 常任委員会

- ・ 少子高齢・人口減少社会を見据えた地域防災及び地域減災について



建設産業 常任委員会

- ・ 芸術文化とまちづくりについて
- ・ 観光政策について



文教 常任委員会

- ・ GIGA スクール構想の現状について
- ・ 教職員の働き方について



健康福祉環境 常任委員会

- ・ 健康寿命の延伸について
(認知症対策)



ホームページにはこれまでの所管事務調査の報告や市長からの処理経過と結果の報告を掲載しています。



個人質問



すべての子どもに
いじめ防止対策を

公明党
みなかた
南方 武



行財政改革のため
会計制度の整備を

大阪維新の会
きむら けんじ
木村 健二



Q 学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発実証事業について、本市が国のモデル事業に採択された。匿名で相談できるシステムが進むと期待するが、市立・私立に関わらず、全ての子どもに対応していくのか。また国費が無くなつた時は市の予算で実施するのか。
A モデル事業として私立や他市に通う子どもへの対応について、今後しっかりと検討してまいりたい。また、国費の有無に関わらず取り組んでいきたい。

Q 市役所での各種証明書発行手数料の支払いにキャッシュレス決済は導入するのか。また、デジタルが苦手な人に向けた市税や保険料等のキャッシュレス決済の周知は、どのように図るのか。
A 市民課や税関係課の証明書発行は、令和5年度中にキャッシュレス決済を導入する予定である。誰一人取り残さない行政として分かりやすい案内と周知に努める。

Q 正確なコスト情報とストック情報の把握のため、複式簿記・発生主義会計の導入が必要であり、外部専門家の意見や他市の事例も踏まえて様々な角度から検証が必要だと考えるがどうか。
A フルコスト情報やストック情報の把握は、市民サービスの向上や財政健全化に向けた取り組みにながると考えており、先進市の状況や実態等を調査し研究していきたい。

Q 行政評価について、事業ごとに内容や成果、コスト情報を集約することで、誰もが一目で分かるようにすべきである。一部の事業だけでなく先行して取り組むことはできないか。
A 関係部局での調整が必要ではあるが、一部の事業を抽出して取り組むことは可能だと考えている。

その他の質問項目

- 事業の予算拡大やスクラップの判断基準について
- 監査体制の充実について

市役所本庁の上層階は議会フロアになっています。どのような場所かをご紹介します。

八尾市議会にやってきた！ 議会フロアを探検！

議員ロビー



市民相談など、来客に対応します。歴代議長・副議長の写真もずらり！

議員控室



会派ごとに部屋が分かれています。

市役所本庁9階へGO！

在庁表示盤



登庁している議員名が点灯しています。

議会図書室



議員が調査研究するための図書や資料があります。

10階へ上るよ



最上階、いい眺め☆

議場



議員全員が集まって本会議を行います。どなたでも傍聴できます。

8階へ降りるよ



委員会は8階で行います。本会議と同様に傍聴できます。